

パートナーシップによる

まちづくりの取り組みを 市政全体に

「『一隅を照らすような小さな灯火でも、その灯火が十・百・万となれば、
国中をも明るく照らすことになる』という意味の「^{ほんとうしやうこく}萬燈照国」をテーマに
あま市全体が明るく照らされるよう、全力で取り組む」と、市長の施政方針が示されました。

新年度予算は、本会議で2日間の質疑を踏まえ、3つの常任委員会へ付託され、
延べ5日間にわたって審議されました。

その結果、付託されたすべての議案は、常任委員会で可決すべきものと決定。

22日に行われた本会議で可決しました。

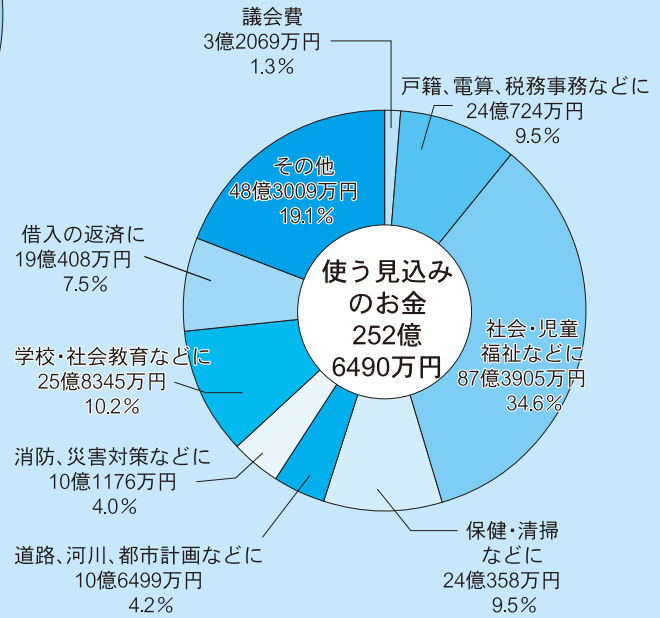
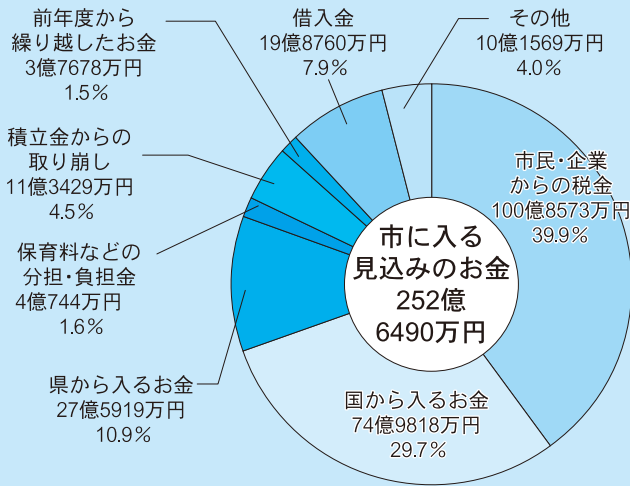
主な新規事業

■防災専門員配置費	410万円
■都市緑化推進事業費	500万円
■施設整備費（ガーデンプリッジ）	1600万円
■未熟児養育医療給付費	752万円
■自立支援育成医療事業費	142万円
■施設整備費（美和ひまわり作業所）	195万円
■高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	243万円
■施設整備費（七宝総合福祉センター費）	448万円
■子ども・子育て支援事業計画策定費	349万円
■環境保全型農業支援事業補助金	8万円
■総合型地域スポーツクラブ事業費	201万円
■地域スポーツ事業費	48万円
■学校プール開放事業費	693万円
■小中学校適正規模等見直し検討事業費	48万円
■新規就農・農地集積支援事業補助金	300万円
■海部東地域農業再生協議会補助金	300万円
■産業振興事業補助金	350万円
■施設整備費（甚目寺会館費）	194万円
■戸籍システム更新事業費	2224万円
■住民基本台帳ネットワークシステム更新事業費	641万円

253億円の使いみち決まる。
将来的な課題に柔軟に対応し、
健全で持続可能な行財政基盤を確立

予算編成の方針

「まちづくりロードマップ」や「第一次あま市総合計画」を着実に推進する中で、健全で持続可能な行財政基盤を確立するため、財政の健全化を維持し、進めるべき施策事業に財源充当するなど、限られた財源を効果的かつ効率的に重点配分。



一般会計の概要

歳出は、扶助費が自立支援介護給付費や生活保護扶助費などの増加により前年比1億8千万円の増額。歳入では、地方交付税が前年度比1億3千万円増（3・47%増）の38億8000万円など。

個人市民税

問 前年度と比べて減額の理由は。

総務部長 平成24年度前半は景気持ち直しの兆しがあったものの、日中間の悪化や円高の影響、エコカー減税の終了などにより、本格的な景気回復に至らないと判断し、個人所得の増加につながらない状況を見込んで、予算を計上した。

問 納付率は。

総務部長 96・7%を目標に設定している。

市債

問 市債増加の理由は。

企画財政部長 年々増加する社会保障費などへの対応として、一般財源を確保するため臨時財政対策債を前年度より3億円増額している。

問 市債は今後も増え続けるのか。

企画財政部長 交付税措置があるものの、臨時財政対策債も借金である。極力増やしたくないが、財政運営上必要な部分については、借りていく。

特別職報酬審議会

問 設置しなければいけない特別な事情はあるのか。

人事秘書課長 本市の特別職の報酬額は、合併協議会の新市特別職報酬審議会により答申され、改正されずに現在に至っている。第三者機関の意見を聞くことにより、一層の更正を期する必要があると考えている。

（こ）（は）

【臨時財政対策債】

国から地方自治体に交付する地方交付税の財源が足りないため、不足分の一部を臨時財政対策債として地方自治体に借金させ、借金の返済時に地方交付税として地方自治体に返すというもの。

借りたお金を自由に使用、返済額の100%が地方交付税措置される。

【特別職報酬審議会】

市長の諮問に応じ、市議会議員の報酬額、市長、副市長の給料額について審議するために設置された審議会。

市内の公共的団体などの代表者、その他住民の中から選任された10人以上の委員で組織される。

産業医

問 産業医に対する報酬が見当たらないが、委嘱は行われているのか。
企画財政部長 市民病院との委託契約により実施しており、報酬として計上していない。

問 産業医として研修を受けた医師がいるのであれば、職員安全衛生委員会を開催することになると思うが、なぜ開催していないのか。
企画財政部長 職員の健康管理については、産業医による面談を行うなど、適宜対応してきたが、委員会を開催していないという点に対して反省している。規程に定めた職務の者を任命し、委員会を開催していきたい。

広報紙などの

配布

問 ポスティングは、どのような業者に委託するのか。
総務課長 津島市に営業

所がある業者を予定。

問 個人情報保護されるのか。
総務課長 どの誰に配布するということではなく、市内のポストのある

家庭に配布するので、個人情報漏えいは、一切心配ない。

問 配布されない場合は、どうすればよいか。
総務部長 市役所の総務課に連絡していただければ対応する。

本庁舎工事

問 本庁舎工事は何をを行うのか。
総務部長 本庁舎屋上の

アスファルト防水部の損傷が激しいため、屋上防水工事を行う。

地域公共交通

会議

問 25年度はどこまでの議論をしていく計画か。
企画政策課長 運行ルー

ト、料金、国への様々な申請など、事業実施に向けた詳細な内容について3回の会議で議論をしていただく。運行に向けた最終年度と捉えている。

企画財政部長 民間事業者に対する整合性をどうするかという課題も提言されている。そういった課題の整理も今後十分していく必要がある。

多言語による

案内板設置

問 多言語とは。
企画財政部長 日本語、英語、中国語、ポルトガル語。

問 避難所に外国語を話せる職員はいるのか。
企画財政部長 第1次避難所となる七宝保健セン

ター、美和保健センター、甚目寺総合福祉会館に、多言語を話せる職員は配置していない。

問 日常会話程度の外国語ができるように、外国語の講座を受けるなどできないか。
企画財政部長 国際交流協会などと調整し、外国の方々に配慮したい。

収納課臨時職員

問 週3日勤務で、収納事務の向上が図れるか。
収納課長 臨時職員が財

産調査、住所捜査、差押えなどの事務指導を行い、滞納額の縮減を図っている。また職員の徴収事務の知識、徴収技術の向上に努めている。

参議院選挙

問 投票用紙読取分類機購入で、開票時間の短縮見込みは。
総務部長 従来よりも1

時間ほど短縮できると推測している。



本庁舎屋上

人権講演会

問 講師選定の基準は。企画財政部長 25年度の人権講演会は、障がい者の人権をテーマとした講師を選んだ。

男女共同参画

問 家事実践講座の内容は。人権推進課長 父親と子どもでのパンづくり、男性の料理教室などを計画している。

問 サテライトセミナーの内容は。人権推進課長 人員は100名を予定し、講演会などを行うことで男女共同参画の推進に努める。

学校プール開放事業

問 プールの監視体制は。生涯学習課長 1校当たり監視・受付業務を4人で行う。

問 監視を先生に行わせることはないか。生涯学習課長 業者に委託する業務である。

ファミリーサポートセンター事業

問 会員のみに限定している利用の枠を外すことはできないか。

市長 講習を受けなければ会員になれないという前提がある。会員同士で成り立っている事業なので御理解いただきたい。

ちびっ子広場

問 工事の内容は。福祉部長 遊具やフェンスなどの修繕工事が主なものである。

問 総点検をして、直接外に飛び出さないような形をとる必要があるのではないか。子育て支援課長 現場を確認しながら行っていき

たい。

甚目寺北児童館

問 工事の内容は。子育て支援課長 部屋の壁紙、木製建具などの補修、塗り替えを行う。

問 耐震対策はどうなっているか。子育て支援課長 昭和56

年の建築基準法改正後の平成3年建築なので、基準は満たしている。



甚目寺北児童館

生活保護

問 不正受給はないか。調査は。

福祉部長 就労による収入などの無申告での返還対象事例がある。

社会福祉課長 通帳の確認や年金事務所への調査

および源泉徴収票の確認などにより調査している。

小中学校適正規模等検討

問 学区見直しの検討予定箇所は。

教育部長 甚目寺南小学校区は、児童の増加が見込まれる学区であり、今後教室不足が深刻化する要素が多分に含まれていることから、検討すべき重点的学区と考えている。中学校区の通学区域および生徒数の均衡の観点から、七宝北中学校区も検討すべき重点的学区と考えている。

問 子どもたちの意見を聞く場は。

教育長 学校は子どもたちが中心であると思っっている。子どもの権利にも十分配慮し、いろんな方の意見を聞きながら進めていきたい。(8ページにつづく)

(7ページからつづく)

未熟児養育医療給付

身体の発育が未熟のまま出生し、生活能力が特に薄弱で保育器を使用するなど、入院養育が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を公費で負担する。

所得に応じて費用の一部負担があるが、保険医療課に申請することで、子ども医療費として返還される。

問 制度の説明は。

市民生活部長 平成25年

4月号の広報および市ホームページで啓発を行っていく。申請窓口が津島保健所からあま市に変更になることを、母子健康手帳を交付する際のチラシで説明した。

耐震改修補助

問 補助金利用促進の考え方は。

建設産業部長 相談会や

イベント開催時に啓発活動を行う。

問 安全安心大会などの

イベントでも耐震改修相談会を開催しては。

都市計画課長 愛知県建

築士事務所協会と相談し、市民が集まるところで開催できるように進めたい。

予防接種事業

問 9200万円増額の理由は。

市民生活部長 平成25年

度から子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチンおよび小児用肺炎球菌ワクチンが定期化されることになったため、対象者分の委託料を予算化した。

ガーデンプリッジ

問 設計業務費の内容は。

都市計画課長 橋の下部

分が使用可能かどうかの調査に約500万円、上部、下部含めた架けかえが必要な場合の設計に約1000万円必要。下部

分が使用可能な場合は減額補正する予定である。



ガーデンプリッジ

水防対策支援システム

問 システムの内容は。

総務部長 気象警報発令

時など、風水害が予想される場合に、委託予定している業者の専門スタッフから詳細な気象予測を

24時間体制で提供を受けることができ、あま市における既往の災害の履歴から、あま市独自の水防体制の指標を作成し、インターネット回線にて市内のパソコンへ情報提供がなされる。

防災専門員

問 これまでの経歴は。

総務部長 昭和51年に陸

上自衛隊に入隊後、阪神淡路大震災で災害派遣活動を指揮し、平成8年のロシアタンカー重油事故の災害派遣においても指揮所の運営をし、東海豪雨のときには陣頭指揮を行い、平成23年1月に退官をされている。

積極的な活動をしている人たちがいるが、なぜ元自衛隊員なのか。

安全安心課長 自衛隊職員は職務の期間中に防災士などの資格を取り、災害対策の勉強もされている。地域防災に対して非常に有効である。

問 自主防災会との関係は。

総務部長 さらに地域防災力の強化のため、災害出動経験を持ち、豊富な経験と幅広い知識を持つ退職自衛官を防災専門員として配置し、防災専門員の持つノウハウを、地域へフィードバックし、連携を深めたい。

問 防災の専門家を配置するのであれば、もっと適当な学者、防災関係で

新規就農・農地集積支援事業

農家の高齢化・後継者不足や今後予想される耕作放棄地などの対策や問題を解消するため、地域中心となる経営体の確保や農地集積を支援することにより、農業の体質強化を図る。

問 田だけでなく畑にも適用可能か。

建設産業部長 畑も対象となっている。

問 どのように進めているのか。

建設産業部長 農協などの関係機関と協力し、事業の周知を図り、農業経営を支援していく。

問 支援を受けるためには、農業機械の処分が必要か。

産業振興課長 制度の見直しがあり、農業機械の処分は条件から除外された。

問 担い手や農地集積の予定は。

産業振興課長 水田では農地の連担化がされており、利用集積がしやすく、広い農地を耕作することができます。畑は、水田に比べて分散しており、耕地を管理するには人手が多く必要なため、担い手が少ない。

市内の意欲ある野菜生産農家や認定農業者などの意向を確認し、働きかけていきたい。

文化財保護

問 おこわ祭調査委員会とは。

生涯学習課長 七宝町下之森と愛西市勝幡の二つのおこわ祭が、国の記録作成の措置を講ずべき無形文化財の選択を受けた。当市と愛西市が協力し、調査委員会を立ち上げる。主な活動は、おこわ祭と関連行事、類似祭礼行事の調査活動を行う。

討論(要旨)

【反対討論】

野中幸夫 中学校を卒業するまでの通院医療費の無料化が組まれておらず、子育て支援とは離れている。

職員安全衛生委員会が開催されておらず、指摘されるまで、今後の方向性が確立されていなかった。

た。

防災専門員として、直接、間接の侵略に対応することを任務として仕事をしてきた元自衛官を配置するとしているが、防災とはかけ離れている。防災の専門家は他にもいるにもかかわらず、他の自治体でも同じように元自衛官の採用が行われようとしており、上からの圧力を感じさせるものである。

保育園のバス油代の徴収も何の根拠もなく行われており、直ちに中止すべきである。

住民税非課税世帯は保育料を無料にすべきであるが、そうっていない。

就学困難な子供たちなどに支給している就学援助制度をもっと充実して、PTA会費、生徒会費、クラブ活動費などを国の基準どおりに費目に加えていくことが求められているが、そうっていない。

【賛成討論】

加藤正 地域情報や災害の発生などによる緊急放送を発信するためのコミュニティFM放送局への補助や、防災体制に関する専門的な指導および助言を得るための防災職員の配置など、災害に強いまちづくりを進めていることは十分評価できる。

あいち森と緑の事業を活用し、市民参加で実施する緑化活動を支援することにより都市緑化を促進することは、快適に暮らせるまちづくりを図る努力も見える。

ヒブワクチンや子宮頸がんなどの予防接種事業の実施、未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため、子育て親子の交流の促進や相談などができる地域支援の拠点事業の拡充など、市民参加によるきめ細やかな子育て支援施策の充実が図られたことは評価に値する。

総合型地域スポーツクラブの設立、地域コミュニケーションの場の提供し、市民の健康増進に寄与することができる地域スポーツ事業など、教育環境の充実は高く評価できる。

農家の高齢化、後継者不足、今後予想される耕作放棄地などの対策や問題を解消するため、地域中心となる経営体の確保や農地の集積を支援し、農家の体制強化を目指し、環境保全に効果の高い営農活動を支援するなど、将来の農家を見据えた対策を行っている。

採決結果

賛成多数により、原案どおり可決。